NICHICON
NIPPON CONCEPT CORPORATION

第25期 中間報告書

平成30年1月1日 ▶ 平成30年6月30日



日本コンセプト株式会社

証券コード：9386

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第25期第２四半期連結累計期間（平成30年１月１日から平成30年６月30日まで）における取組み及び成果について、ご報告申し上げます。

当社は、アジア、欧州、米国、及び日本国内を網羅する独自のグローバルネットワークを活用した液体化学品のワンウェイ輸送サービスをご提供することにより、着実に業容を拡大して参りました。

そして平成29年５月には「京葉臨海支店」（千葉県富津市）において、ガスタンクコンテナの輸送、法定検査から、フロンガスの回収・再生・破壊（無害化）に至るまで、環境を重視したガスのトータルソリューションサービスをご提供する新規事業を開始しました。

さらに平成30年１月にはガス事業に特化した「阪神支店」（兵庫県神戸市）を開設し、東西２拠点でガス事業の本格的な展開を図る体制を構築致しました。

既存のケミカルタンクコンテナ事業との一体化により、更なるお客様の多様なニーズにお応えすることによって、積極的に取り扱い高を拡大して参る所存です。

株主の皆様におかれましては、今後も何卒一層のご支援とご指導を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成30年9月

代表取締役社長　**松元　孝義**

事業の概況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、電子部品・デバイス等の生産は上昇に転じたものの、輸送用機械が低下したことにより鉱工業生産は足踏み状態でありました。一方、非製造業においては、建設関連が引き続き堅調なほか、インバウンド需要が好調な個人向けサービス、宿泊・飲食サービスを背景に非製造業の業況判断DIが２四半期ぶりに改善するなど、景気の回復基調が持続しました。

一方、世界経済に目を向けますと、米国では、良好な雇用・所得環境に加え、トランプ政権によって実施された所得税減税を背景に個人消費が堅調に推移したほか、原油価格が上昇するなか鉱業も増勢を維持し、鉱工業生産は堅調に増加しました。欧州では、製造業PMIが６ヶ月連続で低下しているものの、サービス業PMIが上昇に転じたことにより、ユーロ圏コンポジットPMIは54.8と５ヶ月ぶりに上昇しました。中国においては、輸出や一部の固定資産投資などに弱い動きがみられるものの工業生産や輸入が堅調な伸びを維持していることから、中国経済も堅調さを維持しました。

日本コンセプト株式会社　経営理念

1．わたしたちは、効率的な国際物流システムを構築・運営することにより、
　世界中のお客様に貢献します。

2．わたしたちは、きめ細かい高品質のサービスをお客様に提供します。

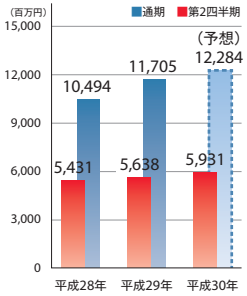
3．わたしたちは、働く厳しさと喜びを共有し、
　国際物流のプロフェッショナル集団となることを目指します。

4．わたしたちは、公共性・信頼性・国際性を備え、社会に誇り得る会社となることを目指します。

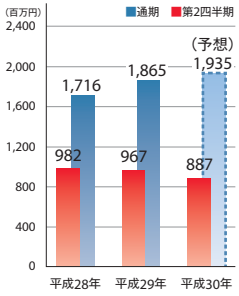
このような状況のもと、当社グループはタンクコンテナ保有基数を前年同期比大幅に増やし、かつ稼働率もほぼフル稼働に近い水準まで向上させたことに表れている通り、日本を基点とする輸出・輸入取引、日本を介さない三国間取引、国内輸送等の国内取引が前年同期を大きく上回る実績をあげたことに加え、新規事業であるガスタンクコンテナ事業の売上が本年４月から本格化したことにより、当第２四半期連結累計期間における売上高は、約４円の円高にもかかわらず、前年同期を上回る5,931百万円となりました。利益面におきましては、ガスタンクコンテナ事業に関わる初期費用（ガスを取り扱う支店開設に伴う地代、設備関連費用等）及びタンクコンテナ保有基数の増大に伴う費用が増加したものの、営業利益は887百万円を確保しました。他方、為替差益７百万円（前年同期は17百万円の為替差損）の計上などにより営業外損益が前年同期比改善したため、経常利益は878百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は615百万円を計上しております。

財務ハイライト（連結）

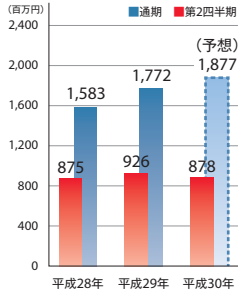
■売上高



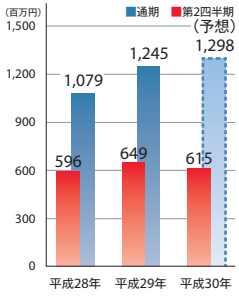
■営業利益



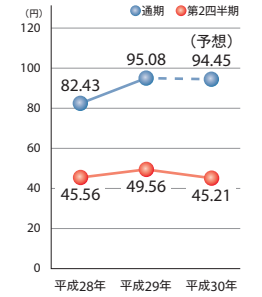
■経常利益



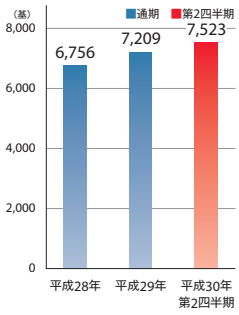
■親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益



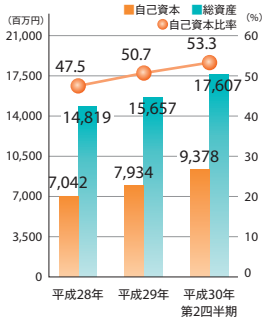
■1株当たり四半期（当期）純利益



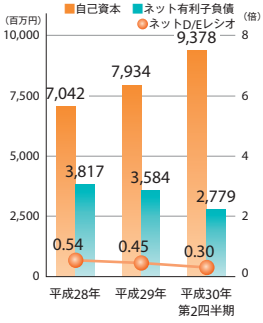
■タンクコンテナ保有基数



■自己資本比率



■ネットD／Eレシオ※



※ ネットD／Eレシオ（倍）＝（有利子負債－現預金）÷自己資本 … 長期の支払能力（安全性）をはかる指標

TOPICS 01

ガスタンクコンテナによるトータルソリューションサービスの本格稼働

当社は、平成29年５月より新規事業としてガスタンクコンテナによるトータルソリューションサービスのご提供を開始致しました。ガスタンクコンテナのレンタル、法定検査、保管、さらにワールド・ワイド ソリューションを一括してお受けするものです。

平成29年５月に当社京葉臨海支店（千葉県富津市）の設備を増設してガスタンクターミナルとして開設したのに加え、平成30年1月に阪神支店（兵庫県神戸市）を第２のガスタンクターミナルとして開設しました。



TOPICS 02

フロンガスの回収・破壊・再生事業



猛暑や暖冬だけでなく、最近では豪雨や洪水、台風、干ばつなどの異常気象が大きな問題になっていますが、その原因の一つとされる地球温暖化をまねいているのが、フロンガス等によるオゾン層破壊だといわれています。

当社は、ガスタンクコンテナ事業を開始するに際して、環境保護にも取り組むため、ガスタンクコンテナのレンタルにとどまらず、フロンガスの回収・破壊・再生を行うことと致しました。

これらの事業を行うためには、都道府県知事への登録や経済産業大臣と環境大臣の許可を受ける必要がありますが、当社は平成30年３月に当社京葉臨海支店にてそれぞれ登録及び許可手続きを完了しております。

従来、ガスタンクコンテナを利用してフロンガスの回収から破壊・再生までを一括して受託している企業は国内にはなく、当社は日本初の企業となりました。



連結業績推移

区　分		第22期（平成27年12月期）	第23期（平成28年12月期）	第24期（平成29年12月期）	第25期第2四半期（平成30年12月期）
売上高	（百万円）	11,001	10,494	11,705	5,931
売上総利益	（百万円）	3,397	3,019	3,248	1,582
営業利益	（百万円）	2,111	1,716	1,865	887
経常利益	（百万円）	1,983	1,583	1,772	878
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	1,300	1,079	1,245	615
純資産	（百万円）	6,355	7,042	7,934	9,378
総資産	（百万円）	14,971	14,819	15,657	17,607
１株当たり純資産額	（円）	485.25	537.72	605.79	676.28
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	99.32	82.43	95.08	45.21
自己資本比率	（%）	42.5	47.5	50.7	53.3
自己資本当期純利益率	（%）	22.0	16.1	16.6	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	2,061	1,945	2,102	1,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 697	△ 678	△ 1,490	△ 449
フリーキャッシュ・フロー	（百万円）	1,363	1,267	611	562
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 1,186	△ 1,176	△ 1,042	842

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いましたが、第22期（平成27年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科　目	第23期（平成28年12月31日）	第24期（平成29年12月31日）	第25期第2四半期（平成30年6月30日）	増　減
【資産の部】				
流動資産 (※1)	3,922	4,164	5,525	1,361
現金及び預金	2,569	2,492	3,813	1,320
売掛金	1,177	1,330	1,311	△ 18
その他	176	342	401	59
貸倒引当金	△ 0	△ 1	△ 1	0
固定資産 (※2)	10,897	11,493	12,081	588
有形固定資産	10,637	11,068	11,584	515
建物及び構築物（純額）	883	1,236	1,601	365
機械装置及び運搬具（純額）	215	273	395	122
タンクコンテナ（純額）	7,098	6,890	7,285	394
土地	2,195	2,195	2,195	—
建設仮勘定	210	440	74	△ 365
その他	32	32	32	△ 0
無形固定資産	138	229	293	63
投資その他の資産	121	194	203	8
繰延資産	0	—	—	—
資産合計	14,819	15,657	17,607	1,949

（単位：百万円）

科　目	第23期（平成28年12月31日）	第24期（平成29年12月31日）	第25期第2四半期（平成30年6月30日）	増　減
【負債の部】				
流動負債 (※3)	2,884	3,332	3,159	△ 173
買掛金	772	879	763	△ 115
短期借入金	120	420	239	△ 181
1年内返済予定の長期借入金	1,191	974	1,037	62
1年内償還予定の社債	30	—	—	—
リース債務	267	422	464	42
未払法人税等	167	321	287	△ 34
その他	334	314	368	53
固定負債 (※4)	4,892	4,390	5,069	678
長期借入金	3,258	2,869	3,129	260
リース債務	1,473	1,375	1,717	342
その他	160	146	222	76
負債合計	7,777	7,723	8,228	505
【純資産の部】				
株主資本	7,022	7,875	9,362	1,487
資本金	600	600	1,134	534
資本剰余金	526	526	1,060	534
利益剰余金	5,896	6,748	7,167	419
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0	—
その他の包括利益累計額	20	59	15	△ 43
純資産合計 (※5)	7,042	7,934	9,378	1,444
負債純資産合計	14,819	15,657	17,607	1,949

※1　流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,361百万円増加し、5,525百万円となりました。現金及び預金が1,320百万円増加したことが主な要因です。

※2　固定資産は、前連結会計年度末に比べ588百万円増加し、12,081百万円となりました。1月に阪神支店が完成したことなどにより建設仮勘定が365百万円減少する一方、建物及び構築物(純額）が365百万円増加したことに加え、タンクコンテナ（純額）が394百万円増加したことが主な要因です。

※3　流動負債は、前連結会計年度末に比べ173百万円減少し、3,159百万円となりました。1年内返済予定の長期借入金が62百万円、リース債務が42百万円増加したものの、買掛金が115百万円、短期借入金が181百万円減少したことが主な要因です。

※4　固定負債は、前連結会計年度末に比べ678百万円増加し、5,069百万円となりました。長期借入金が260百万円、リース債務が342百万円増加したことが主な要因です。

※5　純資産は、前連結会計年度末に比べ1,444百万円増加し、9,378百万円となりました。第三者割当による新株発行を実施したため、資本金及び資本剰余金がそれぞれ534百万円増加したうえ、利益剰余金が419百万円増加したことが主な要因です。

四半期連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第23期 平成28年１月１日から 平成28年12月31日まで	第24期 平成29年１月１日から 平成29年12月31日まで	第24期第2四半期 平成29年１月１日から 平成29年６月30日まで	第25期第2四半期 平成30年１月１日から 平成30年６月30日まで	増　減
売上高 (※6)	10,494	11,705	5,638	5,931	293
売上原価	7,475	8,456	4,011	4,349	337
売上総利益	3,019	3,248	1,627	1,582	△ 44
販売費及び一般管理費	1,302	1,383	659	695	35
営業利益 (※7)	1,716	1,865	967	887	△ 80
営業外収益	30	32	14	22	8
営業外費用	163	125	55	31	△ 24
経常利益 (※7)	1,583	1,772	926	878	△ 47
特別利益	2	—	—	—	—
特別損失	7	4	3	0	△ 2
税金等調整前四半期（当期）純利益	1,578	1,767	922	878	△ 44
法人税等	498	522	273	262	△ 10
四半期（当期）純利益	1,079	1,245	649	615	△ 33
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	1,079	1,245	649	615	△ 33

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第23期 平成28年１月１日から 平成28年12月31日まで	第24期 平成29年１月１日から 平成29年12月31日まで	第24期第2四半期 平成29年１月１日から 平成29年６月30日まで	第25期第2四半期 平成30年１月１日から 平成30年６月30日まで	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー (※8)	1,945	2,102	943	1,011	68
投資活動によるキャッシュ・フロー (※9)	△ 678	△ 1,490	△ 646	△ 449	197
フリーキャッシュ・フロー	1,267	611	296	562	265
財務活動によるキャッシュ・フロー (※10)	△ 1,176	△ 1,042	△ 787	842	1,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 52	14	△ 15	△ 24	△ 8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	38	△ 416	△ 505	1,381	1,886
現金及び現金同等物の期首残高	2,525	2,564	2,564	2,148	△ 416
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	2,564	2,148	2,059	3,529	1,470

※6　日本を基点とする輸出・輸入取引、日本を介さない三国間取引、国内輸送等の国内取引が前年同期を大きく上回る実績をあげたことに加え、新規事業であるガスタンクコンテナ事業の売上が本年４月から本格化したことにより、当第２四半期連結累計期間における売上高は、前年同期を上回る5,931百万円となりました。

※7　ガスタンクコンテナ事業に関わる初期費用及びタンクコンテナ保有基数の増大に伴う費用が増加したものの、営業利益は887百万円を確保しました。他方、為替差益7百万円の計上などにより営業外損益が前年同期比改善したため、経常利益は878百万円となりました。

※8　営業活動の結果得られた資金は、1,011百万円となりました。主な資金の増加要因は税金等調整前四半期純利益878百万円と減価償却費495百万円であり、法人税等の支払額295百万円が主な減少要因です。

※9　投資活動に使用した資金は、449百万円となりました。有形固定資産の取得による支出427百万円が主な資金の減少要因です。

※10　財務活動の結果得られた資金は842百万円となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入842百万円と株式の発行による収入1,068百万円であり、主な資金の減少要因は、短期借入金の純減額181百万円、長期借入金の返済による支出519百万円、リース債務の返済による支出162百万円、及び配当金の支払額195百万円です。

■ 会社の概要

社名	日本コンセプト株式会社
設立	平成6年1月
資本金	11億34百万円
従業員数	180名（連結）
業種	ISOタンクコンテナを用いた総合物流業
事業内容	化学品、及び各種ガスの国際複合一貫輸送 液体貨物の保管、加温、他の輸送容器との積替 フロンガスの回収、再生、破壊 ケミカルタンクコンテナの洗浄、メンテナンス ガスタンクコンテナの保管、検査
取引銀行	三菱ＵＦＪ銀行、三井住友銀行、 みずほ銀行、商工組合中央金庫、 日本政策金融公庫、その他

■ グループ会社

NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.
NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.
EURO-CONCEPT B.V.
NICHICON EUROPE B.V.
NICHICON UK LIMITED.
NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.

■ 主な事業所所在地

本社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 富国生命ビル8階
京浜支店	神奈川県川崎市川崎区浮島町12番8号
京葉臨海支店	千葉県富津市新富101番5
中部支店 中部営業所	三重県四日市市高浜新町1257番2号
神戸支店 神戸営業所	兵庫県神戸市中央区港島八丁目11番6号
阪神支店 阪神営業所	兵庫県神戸市中央区港島八丁目11番6号 （平成30年1月新設）
水島支店 水島営業所	岡山県倉敷市玉島乙島7471番252号
徳山支店 徳山営業所	山口県下松市葉山一丁目819番13号
新潟出張所	新潟県新潟市東区船江町一丁目55番30号

■ 役員

代表取締役社長	松元　孝義	社外取締役	桜田　治
取締役副社長	山中　康利	取締役監査等委員	樋川　浩造
常務取締役	若園　三記生	社外取締役監査等委員	有賀　隆之
取締役	岩崎　祐世	社外取締役監査等委員	相浦　義則
取締役	学頭　和也	社外取締役監査等委員	関　常芳

■ 株式の状況

発行可能株式総数	46,992,000 株
発行済株式総数	13,868,500 株
株主数	16,672 名

上位10名の株主の状況

株主名	持株数（株）
松元　孝義	2,929,600
株式会社商船三井	2,080,300
山中　康利	1,337,900
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	666,500
有限会社エスアンドアール	600,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	572,500
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	560,000
蓮見　正純	300,000
株式会社三菱UFJ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	300,000

■ 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
単元株式数	100株
基準日	12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
上場取引所	東京証券取引所　市場第一部
証券コード	9386
公告方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.n-concept.co.jp/

（ご注意）
1．住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
　株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
　なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申し出ください。
2．未払配当金の支払いについて
　株主名簿管理人である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申し出ください。

VEGETABLE OIL INK

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915
www.fsc.org